



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日
上場取引所 名

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社
コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理・総合企画本部長

(氏名) 鈴木芳知
(氏名) 望月俊二
配当支払開始予定日

TEL 052-857-0719
平成26年5月22日

定時株主総会開催予定日 平成26年5月21日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	153,218	—	1,607	—	1,763	—	393	—
25年2月期	134,923	—	1,573	—	1,682	—	41	—

(注) 包括利益 26年2月期 433百万円 (—%) 25年2月期 74百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	12.43	12.39	2.7	4.3	1.1
25年2月期	1.62	1.62	0.3	4.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(注) 平成25年2月期は決算期変更により13ヶ月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	44,671	16,140	35.4	499.51
25年2月期	38,130	13,389	34.9	523.93

(参考) 自己資本 26年2月期 15,814百万円 25年2月期 13,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	4,763	△3,520	250	2,910
25年2月期	2,913	△2,607	△531	1,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	—	—	10.00	10.00	254	617.0	1.9
26年2月期	—	—	—	12.00	12.00	379	96.5	2.3
27年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		54.3	

(注) 26年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00 銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	7.7	500	11.7	500	0.5	100	480.4	3.16
通期	172,000	12.3	1,700	5.7	1,800	2.1	700	77.8	22.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年2月期	31,734,623 株	25年2月期	25,510,623 株
26年2月期	75,116 株	25年2月期	76,381 株
26年2月期	31,659,435 株	25年2月期	25,433,036 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	152,635	—	1,751	—	1,869	—	477	—
25年2月期	134,579	—	1,618	—	1,721	—	113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	15.08	15.03
25年2月期	4.48	4.47

(注)平成25年2月期は決算期変更により13ヶ月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年2月期	43,861	—	15,767	—	35.8	495.72	—	
25年2月期	37,709	—	13,219	—	34.9	517.21	—	

(参考) 自己資本 26年2月期 15,694百万円 25年2月期 13,154百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,500	7.4	750	76.7	750	59.7	250	—	7.90
通期	170,000	11.4	2,500	42.7	2,600	39.1	1,000	109.5	31.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府主導による積極的な経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、輸出関連企業を中心に収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりました。個人消費については、耐久消費財など一部で購買意欲の高まりがあったものの、円安に伴う燃料費の高騰や2014年4月の消費税率引き上げによる家計への負担増加懸念などもあり、依然として生活必需品への節約志向は続きました。加えて、当社の属するスーパーマーケット業界では、世帯所得が伸び悩む中、業種態を越えた競合出店に伴うシェア争奪や価格競争の激化など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は2013年3月1日付のマックスバリュ中京株式会社との合併により100店舗体制となり、「新生マックスバリュ中部」として継続的な成長と地域社会への貢献、更なる経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略としては、2013年3月にマックスバリュ岐阜元町店（岐阜県岐阜市）、マックスバリュ上野小田店（三重県伊賀市）、7月にマックスバリュ長太の浦店（三重県鈴鹿市）、9月にマックスバリュ グランド名西店（名古屋市西区）、11月にマックスバリュ エクスプレス笠寺店（名古屋市南区）、マックスバリュ桑名新西方店（三重県桑名市）の6店舗を新規出店し、期末店舗数は103店舗となりました。既存店舗では食品ディスカウント業態への転換として、バリュセンター夏見橋店（三重県名張市）、バリュセンター小俣店（三重県伊勢市）の2店舗を、それぞれ「ザ・ビッグ エクスプレス夏見橋店」「ザ・ビッグ エクスプレス小俣店」にリニューアルオープンしました。

また、中国事業では、イオンの中国戦略を推進する「永旺（中国）投資有限公司」（イオングループ中国本社）との合併で、2013年4月28日付で中国江蘇省蘇州市に子会社「永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司」を設立し、12月には同市に食品スーパーマーケット1号店「マックスバリュ楽園店」をオープンしました。

売上高の確保に向けては、2013年3月より継続実施している「パワーアップセール」をはじめ、お客さま感謝デーや火・水曜日を重点企画として強化するとともに、来店動機と客単価のアップにつなげるためイオンの電子マネーWAON（ワオン）の活用にも注力しましたが、異業種との競合等により売上高既存比は97.5%（当初計画99.6%）となりました。

売上総利益については、イオンのグループ力を活かした商品調達や安全・安心を提供するイオンのブランド「トップバリュ」の販売強化など、競争に打ち勝つ品質・価格の実現に取り組むとともに、地場野菜や地域食材等の地産地消の商品、調理時間の短縮につながるカット野菜や炒める・温めるだけの簡便商品の品揃え、冷凍食品や惣菜の量り売り「フードバー」の拡充などを推進しました。更に、年明けからはグロサリー・日用雑貨品を中心に消費増税前の駆け込み需要に対応するためケース販売を強化するなど、お客さまに支持される売場作りを行いました。

一方、経営構造改革にも取り組み、合併後の本部のスリム化、システムの変更、店舗作業手順の見直し等、業務の効率化と共通化を図りましたが、人件費や設備費（電気料金）が増加する等、経費削減が計画どおり進まず、販売費及び一般管理費の伸びが営業総利益の伸びを上回り、増収増益ではあったものの当初計画を下回る業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は1,532億18百万円、営業利益16億7百万円、経常利益17億63百万円となり、減損損失7億74百万円を計上したことなどにより当期純利益は3億93百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,532億18百万円	（対前期比	—	）
営業利益	16億7百万円	（対前期比	—	）
経常利益	17億63百万円	（対前期比	—	）
当期純利益	3億93百万円	（対前期比	—	）

また、当社単体の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,526億35百万円	（対前期比	—	）
営業利益	17億51百万円	（対前期比	—	）
経常利益	18億69百万円	（対前期比	—	）
当期純利益	4億77百万円	（対前期比	—	）

なお、当社は2013年2月期に決算期を変更し、前連結会計年度は2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月決算となっているため、前年同期比較の記載は行っておりません。

次期の見通しにつきましては、株価上昇や円安基調の高まりによりマーケットは回復傾向にあるものの、2014年4月からの消費増税や原油価格の高騰に伴うガソリンや電気料金の値上げなど、個人消費の先行きは不透明で、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。加えて、人口減少、少子高齢化の進展等による食品市場の規模の縮小は更に進み、業種業態を越えた競争が一層激化するものと考えられます。

このような環境の中、当社が進める「大都市シフト」の一環として、2014年4月1日付でイオンマーケット株式会社より中部圏にある6店舗を譲り受けし、名古屋市を中心とする愛知県内におけるスーパーマーケット事業の基盤強化を図り、中部エリアにおける「ベストローカル企業」を目指して取り組んでまいります。

営業面では、合併1周年記念セールを皮切りに販促強化を図るとともに、消費増税に対するお客さまの需要に対応する売場づくり、イオンのグループ力を活かしたトップバリュ商品の更なる販売拡大、簡単・便利さを追求した商品の拡充、地域商品の発掘と開発などに取り組み、お客さまに頼りにされる店舗の実現を目指します。

また、経営構造改革にも取り組み、組織の見直しによる営業・商品部門の強化、店舗オペレーションの見直しやプロセスセンターの活用による簡素でより効率的なビジネスプロセスの構築・浸透、イオングループ共通インフラの活用等、業務の効率化と生産性の向上を図ってまいります。

新規出店は、イオンマーケット株式会社からの譲受6店舗を含む2桁の出店を予定するとともに、既存店舗の活性化も積極的に行ってまいります。

また、中国事業では、将来の飛躍的な成長を実現するため、中国江蘇省での多店舗展開を目指します。

次期（2015年2月期）の連結業績の見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,720億00百万円	(対前期比	112.3%)
営業利益	17億00百万円	(対前期比	105.7%)
経常利益	18億00百万円	(対前期比	102.1%)
当期純利益	7億00百万円	(対前期比	177.8%)

また、当社単体の次期（2015年2月期）の業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,700億00百万円	(対前期比	111.4%)
営業利益	25億00百万円	(対前期比	142.7%)
経常利益	26億00百万円	(対前期比	139.1%)
当期純利益	10億00百万円	(対前期比	209.5%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億41百万円増加し、446億71百万円となりました。これは主に、流動資産の増加27億85百万円、有形固定資産の増加29億18百万円、投資その他の資産の増加11億84百万円等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ37億91百万円増加し、285億31百万円となりました。これは主に、買掛金の増加20億8百万円、長期借入金の増加5億79百万円、未払金及び未払費用の増加5億79百万円、流動負債の「その他」の増加5億68百万円等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27億50百万円増加し、161億40百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加21億68百万円、利益剰余金の増加1億39百万円、少数株主持分の増加2億52百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億67百万円増加し、29億10百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は47億63百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億82百万円、減価償却費25億8百万円、減損損失7億74百万円の計上と、法人税等の支払額6億43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35億20百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億93百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2億50百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額3億10百万円、長期借入金の純増額による収入5億79百万円、連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入2億67百万円、配当金の支払額2億53百万円等の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年2月期	2014年2月期
自己資本比率 (%)	33.6	35.5	33.7	34.9	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	52.7	49.6	56.7	81.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.8	1.2	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	32.1	57.6	60.9	93.6

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 上記の指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的・安定的な企業業績の向上を図ることにより、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な配当による利益還元と収益力強化につながる内部留保の充実を行ってまいりたいと考えております。この政策にもとづき経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して配当額を決定しております。

内部留保の使途につきましては、新規出店による事業拠点拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたIT・ビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度については、上記基本方針に基づき、期末配当金は1株につき12円（基本配当10円+マックスバリュ中京株式会社との合併記念配当2円）を予定しております。また、次期（2015年2月期）の期末配当につきましても、1株当たり12円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気動向に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費といった国内経済の動向や異常気象が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストアの状態にありますが、引き続き業種・業態を越えた新規出店や参入が続いております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、個人情報の利用・保管などに関して社内ルールを設け、2006年9月には、一般財団法人日本情報経済社会推進協会認定の「プライバシーマーク」を取得し、その管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピューターシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制及び品質管理に関するリスク

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について、景品表示法やJAS法等による法的な定めがあり、商品仕入についての独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されております。また、新規出店・増床計画・営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制、環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス遵守に立脚した経営が求められております。

当社グループにおいては、法令遵守の重要性についての教育を行い、一人ひとりが日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めたにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先等に起因する違反事項等、防止がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘による営業活動への影響、損害賠償の発生等の可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 小売価格の低下に関するリスク

日本の小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費の回復が見込まれない、供給過剰や競争激化により、さらなる小売価格の引下げがあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品の安全性に関するリスク

当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、新型インフルエンザ等の感染症の発生、人体に与える影響が大きい放射能による食品等の汚染、農作物の残留農薬、産地表示の偽装等、当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消

費者の信頼低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することとなります。また、当社グループは、不動産の転貸も行ってありますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分をテナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、機材の高騰、建設作業員の不足、震災及び東京オリンピック等の特需等の影響による建設コストの上昇、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店舗出店に関するリスク

当社グループは、店舗の出店方法を土地または土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行なっております。

差入れた資金の保全対策として、抵当権または賃借権の設定を行なっておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

⑨ 減損に関するリスク

当社グループが所有する固定資産（のれんを含む）について、競争の激化や市場価格の著しい下落等、経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 資金調達に関するリスク

当社グループは、新規出店や既存店の改装投資に必要な資金の一部を、金融機関からの借入を中心に調達しておりますが、金融環境の悪化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 地震や台風等の自然災害等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 感染症災害の発生等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、SARS、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害のあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 中国事業に関するリスク

当社グループは、中国江蘇省への食品スーパーマーケット事業の展開を開始しました。今後の事業拡大にあたっては十分な調査を行ったうえで実施いたしますが、中国行政当局や現地マーケット状況に予期せぬ変化が生じた場合、テロ活動や伝染病等の事象が発生した場合、取引や物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。また、為替相場の変動等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社により構成されており、三重県・愛知県・岐阜県・滋賀県及び中国江蘇省を販売拠点とし、食料品を中心に日用雑貨品等も販売する小売業であります。

また、当社は、イオン株式会社の子会社であり、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で基幹事業の1つであるスーパーマーケット事業を営み、イオングループとの連携を深めながら、将来においてローカルチェーンからリージョナルチェーンへの転換をすべく経営基盤の強化と事業規模の拡大に努めております。

なお、当社の企業集団は、イオングループ各社との間で、イオングループ開発商品（トップバリュ）等の供給、店舗の維持管理に関わる取引や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っております。

当社を中心とした企業集団が営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

当社：食料品・日用雑貨品等、小売販売主体のチェーンストア及びこれに付随する店舗等の不動産賃貸事業（親会社）

イオン株式会社：純粋持株会社

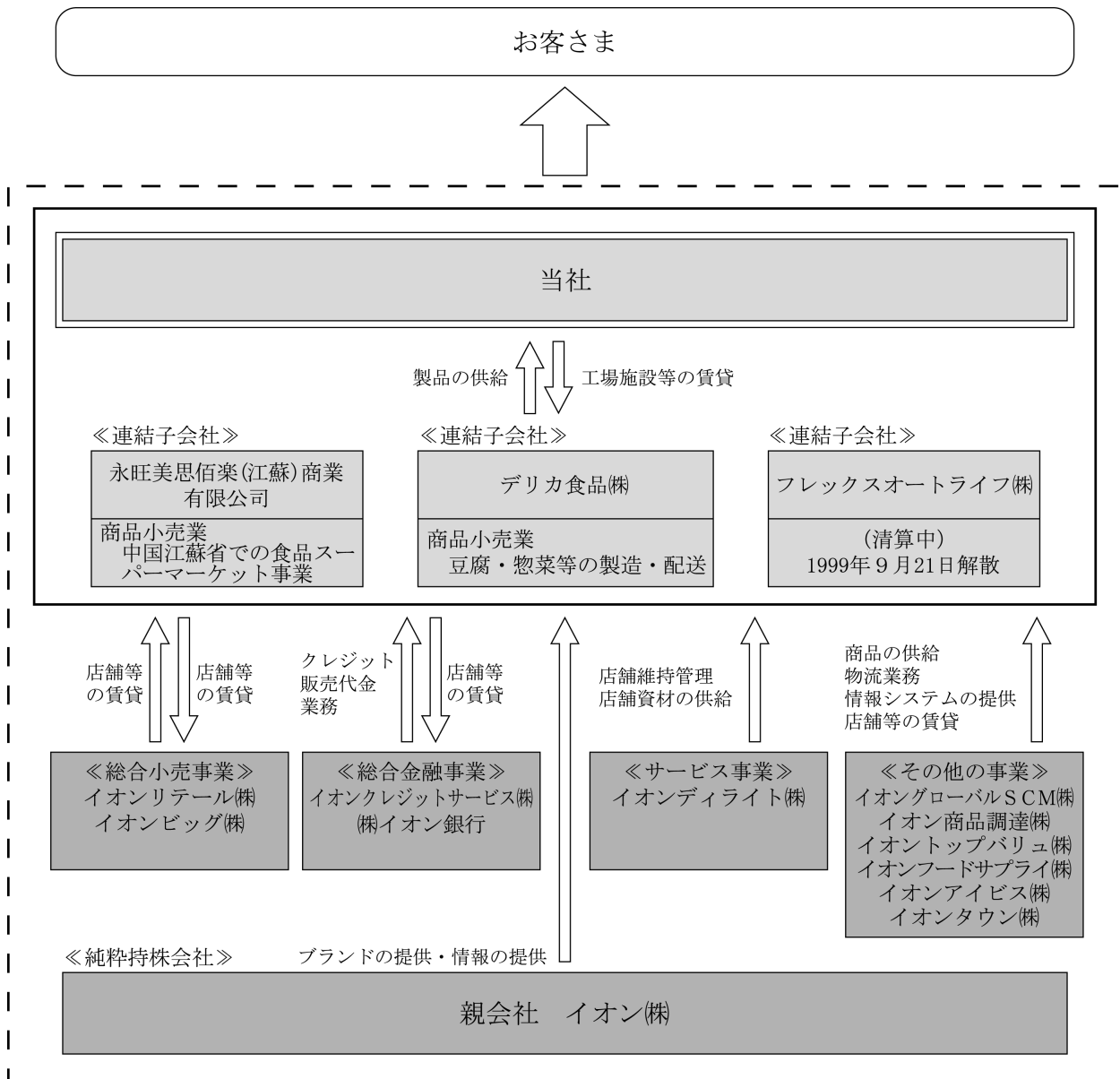
（連結子会社）

永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司：中国江蘇省での食品スーパーマーケット事業

デリカ食品株式会社：豆腐・惣菜等の製造業

フレックスオートライフ株式会社：自動車販売業（1999年9月21日解散し、現在清算中）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオン各社共通の理念と、「お客様」「地域社会」「お取引先様」「株主様」「働く仲間」という5つの「社会」の「お役に立つ」ことが喜びであるとする『私達の理念』を堅持し、事業活動に取り組んでおります。

これらの理念に基づき、2003年7月、当社に関わるすべての人々に対し取るべき行動を示した『イオン行動規範』を制定し、お客様はもちろん、地域社会やお取引先、株主の皆様との強固な信頼関係を築くための判断基準を全社で共有しております。

これらの『理念』『行動規範』を具現化する手段の一つとして、当社は品質管理の国際規格であるISO9001に基づく品質マネジメントシステムを経営の中心に取り入れ、「品質方針」には『理念』『行動規範』の根底にある「すべては、お客さまのために」という基本的な考え方を掲げております。

また、事業活動と並行して、環境保全活動・社会貢献活動についても継続的に取り組み、環境保全活動では環境管理の国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに従い、「環境方針」を定め、事業活動に伴い生じる環境負荷の軽減に努めております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、ROA（総資産当期純利益率）、ROE（株主資本当期純利益率）を経営分析の重要指標と位置づけております。消費者の低価格志向や業種業態を越えた競争の激化など、経営環境はますます厳しさを増しますが、今後さらに重要指標を向上できるように、努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「お客さま満足（CS）」と「従業員満足（ES）」を向上するため、安全・安心で美味しく、価値のある商品をお買得価格で提供し、愛知県・岐阜県・三重県を中心とする中部圏にリージョナルチェーンとしての確固たる基盤を構築することを目指しています。そのために、営業力の強化、出店エリアの拡大、人材の育成、管理コストの削減、財務体質の強化等、改革のスピードを上げて取り組んでまいります。また、イオングループの中期経営計画の1つであるアジアシフトの方針に基づき、中国江蘇省に出店エリアを拡大し、更なる飛躍を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

小売業を取り巻く環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、業種業態を越えた競争が厳しさを増すなど依然厳しい状況が続くものと考えております。このような中で、当社グループが経営戦略を実現するために対処すべき課題は以下のとおりであります。

①安全・安心な商品の提供

商品の安全性や表示の正確性の確保は最も重要な課題であり、イオングループと連携し、信頼できる取引先の選定、商品チェック体制の強化、全従業員への品質・衛生管理の徹底と指導及び教育に一層積極的に取り組んでまいります。

②競争に打ち勝つ価格と低コスト構造の実現

お客さまの価格志向がより顕著になり、価格が購入先決定の重要な条件となる中、イオンのグループ力を活かした商品調達やトップバリュ商品の拡大を図り、競争店舗に勝つお値打ち価格の実現に努めてまいります。一方で、お値打ち価格で販売しても利益が確保できるコスト構造の構築に向け、店舗オペレーションの単純化・標準化、品揃えや販売方法の改善、ITのスケールアップ、出店投資の圧縮等を進め、生産性の向上と収益性の向上の実現を目指します。

③事業規模の拡大

当社グループはイオングループの中部圏を担うスーパーマーケットとして当地区で確固たる地位を確立することを目指し、市場規模の大きい中部地区の中核都市への出店拡大に引き続き取り組み、お客さま満足向上と業容の拡大を図ります。また、成長著しいアジアマーケットへの展開として、中国での多店舗展開、アジアでの商品調達ルートの開拓・拡大等を実施してまいります。

④従業員のプロ化の推進

景気の変動による採用環境の変化はあるものの長期的には労働人口は減少することから、企業規模拡大を担う人材の確保と育成が重要な課題と認識しております。パート従業員の正社員登用制度、人事諸制度の見直しによる能力主義の徹底等により優秀な従業員を確保するとともに、教育訓練機会の拡充を図り、従業員のプロ化に継続的に取り組んでまいります。

⑤環境保全の取り組み

環境負荷の低減として、新規店舗での省エネ設備の導入や既存店舗での設備見直しによる省エネ化に取り組むと同時に、レジ袋削減や各種リサイクル活動等を推進しながら循環型社会の実現に向けた取り組みを継続して実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,371	3,083,652
売掛金	535,771	145,518
商品	2,625,626	3,384,398
貯蔵品	53,487	49,214
繰延税金資産	376,461	363,225
未収入金	2,236,192	2,518,631
その他	586,173	797,053
貸倒引当金	△278	△378
流動資産合計	7,555,805	10,341,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 28,850,377	※ 35,055,811
減価償却累計額	△16,407,076	△20,402,635
建物及び構築物(純額)	12,443,300	14,653,176
機械装置及び運搬具	316,473	321,913
減価償却累計額	△161,545	△187,107
機械装置及び運搬具(純額)	154,927	134,804
土地	※ 8,186,434	※ 7,939,288
リース資産	266,538	396,538
減価償却累計額	△26,653	△73,989
リース資産(純額)	239,884	322,548
建設仮勘定	32,675	311,244
その他	4,810,299	6,769,459
減価償却累計額	△3,278,783	△4,623,426
その他(純額)	1,531,515	2,146,033
有形固定資産合計	22,588,739	25,507,095
無形固定資産		
のれん	447,395	103,873
その他	176,729	173,578
無形固定資産合計	624,125	277,452
投資その他の資産		
投資有価証券	602,844	620,262
繰延税金資産	1,932,110	2,371,096
差入保証金	3,755,957	4,135,033
その他	1,188,537	1,542,967
貸倒引当金	△117,901	△123,595
投資その他の資産合計	7,361,547	8,545,765
固定資産合計	30,574,412	34,330,313
資産合計	38,130,218	44,671,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,424,700	12,432,864
短期借入金	330,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 353,964	※ 2,706,003
リース債務	24,404	33,924
未払金及び未払費用	2,505,505	3,085,079
未払法人税等	576,576	692,268
未払消費税等	302,992	331,138
賞与引当金	452,674	504,404
役員業績報酬引当金	22,278	11,150
ポイント引当金	157,602	-
店舗閉鎖損失引当金	-	9,000
設備関係支払手形	346,457	446,469
資産除去債務	4,650	35,388
その他	※ 1,191,789	※ 1,759,832
流動負債合計	16,693,594	22,067,525
固定負債		
長期借入金	※ 3,053,603	※ 1,280,600
リース債務	219,943	302,123
繰延税金負債	3,043	2,662
役員退職慰労引当金	3,667	4,555
店舗閉鎖損失引当金	-	20,339
長期預り保証金	※ 3,326,254	※ 3,275,332
資産除去債務	1,077,795	1,371,839
その他	362,387	206,377
固定負債合計	8,046,693	6,463,829
負債合計	24,740,288	28,531,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,950,498
資本剰余金	5,416,207	7,610,039
利益剰余金	4,132,331	4,271,582
自己株式	△61,583	△60,589
株主資本合計	13,337,453	15,771,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,806	9,684
為替換算調整勘定	-	33,058
その他の包括利益累計額合計	△11,806	42,742
新株予約権	64,282	73,168
少数株主持分	-	252,833
純資産合計	13,389,929	16,140,275
負債純資産合計	38,130,218	44,671,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	131,548,426	149,101,959
売上原価	99,619,378	112,046,148
売上総利益	31,929,048	37,055,811
その他の営業収入	3,374,700	4,116,355
営業総利益	35,303,748	41,172,166
販売費及び一般管理費	33,730,307	39,564,524
営業利益	1,573,441	1,607,641
営業外収益		
受取利息	17,098	32,781
受取配当金	14,135	15,606
受取保険金	44,055	25,733
違約金収入	13,308	108,031
補助金収入	31,600	-
その他	87,616	74,816
営業外収益合計	207,815	256,971
営業外費用		
支払利息	70,908	70,736
貸倒引当金繰入額	14,702	-
その他	12,691	30,431
営業外費用合計	98,303	101,168
経常利益	1,682,953	1,763,444
特別利益		
固定資産売却益	※1 18,377	※1 20,425
受取補償金	-	296,000
特別利益合計	18,377	316,425
特別損失		
固定資産売却損	※2 62,426	-
固定資産除却損	※3 44,409	-
減損損失	※4 723,797	※4 774,758
その他	92,490	22,952
特別損失合計	923,124	797,710
税金等調整前当期純利益	778,206	1,282,159
法人税、住民税及び事業税	844,175	760,274
法人税等調整額	△107,182	151,530
法人税等合計	736,992	911,805
少数株主損益調整前当期純利益	41,213	370,354
少数株主損失(△)	-	△23,239
当期純利益	41,213	393,593

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,213	370,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,891	21,491
為替換算調整勘定	-	41,322
その他の包括利益合計	※ 32,891	※ 62,814
包括利益	74,104	433,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,104	448,143
少数株主に係る包括利益	-	△14,974

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,850,498	5,416,207	4,345,502	△66,276	13,545,931
当期変動額					
剰余金の配当			△254,284		△254,284
当期純利益			41,213		41,213
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分			△100	4,755	4,655
合併による増加					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△213,170	4,692	△208,477
当期末残高	3,850,498	5,416,207	4,132,331	△61,583	13,337,453

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△44,698	—	△44,698	54,028	—	13,555,261
当期変動額						
剰余金の配当						△254,284
当期純利益						41,213
自己株式の取得						△62
自己株式の処分						4,655
合併による増加						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,891		32,891	10,254		43,145
当期変動額合計	32,891	—	32,891	10,254	—	△165,332
当期末残高	△11,806	—	△11,806	64,282	—	13,389,929

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,850,498	5,416,207	4,132,331	△61,583	13,337,453
当期変動額					
剰余金の配当			△254,342		△254,342
当期純利益			393,593		393,593
自己株式の取得				△214	△214
自己株式の処分		△25		1,209	1,183
合併による増加	100,000	2,193,857			2,293,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,000	2,193,832	139,251	994	2,434,077
当期末残高	3,950,498	7,610,039	4,271,582	△60,589	15,771,531

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△11,806	—	△11,806	64,282	—	13,389,929
当期変動額						
剰余金の配当						△254,342
当期純利益						393,593
自己株式の取得						△214
自己株式の処分						1,183
合併による増加						2,293,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,491	33,058	54,549	8,885	252,833	316,268
当期変動額合計	21,491	33,058	54,549	8,885	252,833	2,750,345
当期末残高	9,684	33,058	42,742	73,168	252,833	16,140,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	778,206	1,282,159
減価償却費	2,223,737	2,508,142
減損損失	723,797	774,758
のれん償却額	375,290	343,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,871	△2,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,421	42,398
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,509	888
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△13,052	△1,060
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14,786	△157,602
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,778	9,000
受取利息及び受取配当金	△31,234	△48,388
支払利息	70,908	70,736
固定資産売却損益 (△は益)	44,049	△20,425
固定資産除却損	44,409	-
受取補償金	-	△296,000
売上債権の増減額 (△は増加)	46,467	418,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,703	△225,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△675,080	137,455
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,897	34,094
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,157	593,651
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	171,746	△36,158
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	31,801	△152,180
その他	65,656	△144,593
小計	3,765,215	5,131,990
利息及び配当金の受取額	14,508	30,375
補償金の受取額	-	296,000
利息の支払額	△47,868	△50,867
法人税等の支払額	△818,116	△643,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913,739	4,763,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△162,800
有形固定資産の取得による支出	△2,639,795	△2,993,682
無形固定資産の取得による支出	△59,252	△41,544
有形固定資産の売却による収入	171,390	397,846
有形固定資産の除却による支出	△9,045	△4,650
差入保証金の差入による支出	△156,431	△430,141
差入保証金の回収による収入	227,153	262,073
貸付けによる支出	-	△500,000
貸付金の回収による収入	2,557	502,435
預り保証金の返還による支出	△210,604	△441,641
預り保証金の受入による収入	154,432	107,484
その他	△87,766	△215,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,607,362	△3,520,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△310,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,555,219	△520,964
リース債務の返済による支出	△22,190	△32,556
自己株式の純増減額 (△は増加)	△62	△214
ストックオプションの行使による収入	5	1
少数株主からの払込みによる収入	-	267,808
配当金の支払額	△253,889	△253,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,355	250,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	21,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,978	1,515,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,349	1,142,371
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	252,341
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,142,371	※1 2,910,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司

デリカ食品(株)

フレックスオートライフ(株)

(注)1 永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

(注)2 フレックスオートライフ(株)は1999年9月21日に解散し、現在清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(建物) 7～20年

(建物附属設備) 3～18年

(構築物) 3～30年

機械装置及び運搬具 2～20年

その他

(器具備品) 2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金
役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金（前払年金費用）
提出会社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
連結子会社デリカ食品㈱は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5)ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針
金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務等

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
建物	1,615,708千円	1,459,324千円
土地	2,557,093千円	2,423,637千円
合計	4,172,802千円	3,882,962千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	136,710千円	1,510,400千円
長期借入金	1,730,000千円	1,052,600千円
流動負債の「その他」	54,396千円	55,438千円
長期預り保証金	821,473千円	666,034千円
合計	2,742,579千円	3,284,473千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
土地	18,377千円	20,425千円
合計	18,377千円	20,425千円

※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
土地	62,426千円	—
合計	62,426千円	—

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
建物及び構築物	28,802千円	—
その他(器具及び備品)	7,957千円	—
無形固定資産「その他」	7,030千円	—
その他	619千円	—
合計	44,409千円	—

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県	7件	679,611千円
遊休資産	土地	三重県	2件	44,186千円
合計			9件	723,797千円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	167,052千円
土地	537,511千円
その他	19,233千円
合計	723,797千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県	8件	769,354千円
遊休資産	土地	三重県	2件	5,404千円
合計			10件	774,758千円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	472,501千円
土地	138,859千円
その他	163,397千円
合計	774,758千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65,391千円	17,418千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	65,391千円	17,418千円
税効果額	△32,500千円	4,072千円
その他有価証券評価差額金	32,891千円	21,491千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	41,322千円
その他の包括利益	32,891千円	62,814千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623	—	—	25,510,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,212	69	5,900	76,381

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

69 株

ストック・オプションの権利行使による減少

5,900 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)	—	—	—	—	—	5,988
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)	—	—	—	—	—	12,450
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)	—	—	—	—	—	17,100
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)	—	—	—	—	—	13,840
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)	—	—	—	—	—	14,903
合計			—	—	—	—	64,282

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年4月19日 定時株主総会	普通株式	254,284	10	2012年1月31日	2012年4月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,342	10	2013年2月28日	2013年5月23日

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623	6,224,000	—	31,734,623

(変動事由の概要)

マックスバリュ中京株式会社との合併による増加

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,381	235	1,500	75,116

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	235株
ストック・オプションの権利行使による減少	1,500株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)	—	—	—	—	—	4,806
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)	—	—	—	—	—	12,450
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)	—	—	—	—	—	17,100
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)	—	—	—	—	—	13,840
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)	—	—	—	—	—	14,903
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(2013年5月10日発行)	—	—	—	—	—	10,067
合計			—	—	—	—	73,168

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月22日 定時株主総会	普通株式	254,342	10	2013年2月28日	2013年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,914	12	2014年2月28日	2014年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
現金及び預金勘定	1,142,371千円	3,083,652千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△173,500千円
現金及び現金同等物	1,142,371千円	2,910,152千円

2 重要な非資金取引の内容

①合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併したマックスバリュ中京株式会社より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また合併により増加した資本金及び資本剰余金はそれぞれ100,000千円及び2,168,857千円であります。

流動資産	1,958,651千円
固定資産	4,822,917千円
資産合計	6,781,569千円
流動負債	3,734,031千円
固定負債	753,680千円
負債合計	4,487,712千円

②新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
ファイナンス・リース取引に関わる資産及び債務の額	266,538千円	120,808千円

③新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
重要な資産除去債務の額	35,167千円	333,676千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)及び当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社グループは、商品小売事業及びこれに付随する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)		当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	
1株当たり純資産額	523.93円	1株当たり純資産額	499.51円
1株当たり当期純利益	1.62円	1株当たり当期純利益	12.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.39円

(注) 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,389,929	16,140,275
普通株式に係る純資産額(千円)	13,325,646	15,814,274
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	64,282	73,168
少数株主持分	—	252,833
普通株式の発行済株式数(株)	25,510,623	31,734,623
普通株式の自己株式数(株)	76,381	75,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,434,242	31,659,507

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	41,213	393,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,213	393,593
普通株式の期中平均株式数(株)	25,433,036	31,659,435
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	82,765	98,146
普通株式増加数(株)	82,765	98,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)

当社は、2012年9月25日開催の取締役会において、マックスバリュ中京株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ中京株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

また、本合併は、2012年11月30日開催の臨時株主総会において承認決議されております。

合併契約に基づき、当社は2013年3月1日にマックスバリュ中京株式会社を吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

- ・結合当事企業の名称 マックスバリュ中京株式会社
- ・事業の内容 食品スーパーマーケット事業

②企業結合日

- ・2013年3月1日

③結合企業の法的形式

- ・当社を存続会社とする吸収合併方式で、マックスバリュ中京株式会社は解散いたしました。

④結合後企業の名称

- ・マックスバリュ中部株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

両社は、イオングループの「お客さま第一」の理念を共有しながら、同一エリアにおいて、スーパーマーケットを展開しております。昨今、スーパーマーケットを取り巻く環境は、コンビニエンスストアやドラッグストアなど業種・業態を越え熾烈な競争下にあります。こうした中、継続的に成長を遂げるためには、同じ中部エリアを地盤とする両社が経営統合し、それぞれの企業が有する強みを融合することが最善であると判断いたしました。本合併により、重複する本社組織・機能のスリム化、物流体制・商品調達の一元化などシナジー効果を創出し、経営効率をさらに高め成長を加速することを主たる目的としております。本合併にあたり、普通株式6,224千株を発行し、マックスバリュ中京株式会社の株式1株に対して、当社の株式778.0株を割当交付いたしました。

また、結合当事企業の規模は次のとおりであります。

(2013年2月28日現在)

売上高	:	26,789百万円
当期純利益	:	634百万円
総資産	:	6,781百万円
純資産	:	2,293百万円

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、資産除去債務、企業結合等に関する注意事項等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)		当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
食 料 品	119,085,378	88.3 %	134,482,646	87.8 %	—	— %
雑 貨 品	6,548,052	4.8	8,097,370	5.3	—	—
そ の 他	5,914,996	4.4	6,521,942	4.2	—	—
計	131,548,426	97.5	149,101,959	97.3	—	—
不動産賃貸収入	2,940,947	2.2	3,345,174	2.2	—	—
その他営業収入	433,753	0.3	771,181	0.5	—	—
計	3,374,700	2.5	4,116,355	2.7	—	—
合 計	134,923,127	100.0	153,218,314	100.0	—	—

(注) 2013年2月期は、決算期変更により13ヶ月の変則決算のため前期比は記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,744	1,930,463
売掛金	503,337	99,397
商品	2,599,741	3,302,334
貯蔵品	52,226	47,389
前払費用	340,925	461,202
繰延税金資産	371,209	357,707
未収入金	2,236,191	2,557,783
短期貸付金	2,435	2,509
その他	259,349	293,663
貸倒引当金	△278	△378
流動資産合計	7,402,882	9,052,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,473,668	28,453,853
減価償却累計額	△12,944,287	△16,029,888
建物(純額)	10,529,381	12,423,965
構築物	5,061,496	6,144,286
減価償却累計額	△3,272,447	△4,169,484
構築物(純額)	1,789,049	1,974,801
車両運搬具	8,508	8,039
減価償却累計額	△2,561	△2,903
車両運搬具(純額)	5,947	5,135
工具、器具及び備品	4,778,885	6,650,950
減価償却累計額	△3,257,765	△4,600,749
工具、器具及び備品(純額)	1,521,120	2,050,200
土地	8,186,434	7,939,288
リース資産	266,538	396,538
減価償却累計額	△26,653	△73,989
リース資産(純額)	239,884	322,548
建設仮勘定	32,675	247,994
有形固定資産合計	22,304,493	24,963,935
無形固定資産		
のれん	447,395	103,873
商標権	463	343
ソフトウェア	83,820	89,407
電話加入権	15,343	16,451
施設利用権	73,020	60,683
無形固定資産合計	620,043	270,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	602,844	620,262
関係会社株式	22,500	22,500
出資金	5,145	5,145
関係会社出資金	-	1,071,232
長期貸付金	4,008	1,499
長期前払費用	867,084	923,412
繰延税金資産	1,935,358	2,374,345
差入保証金	3,751,407	4,112,522
その他	311,967	566,936
貸倒引当金	△117,901	△123,595
投資その他の資産合計	7,382,415	9,574,260
固定資産合計	30,306,952	34,808,955
資産合計	37,709,834	43,861,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,501,964	12,437,371
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	303,960	2,657,400
リース債務	24,404	33,924
未払金	1,120,684	1,229,819
未払費用	1,300,774	1,691,444
未払法人税等	575,900	691,500
未払消費税等	287,171	320,136
預り金	763,439	1,222,574
賞与引当金	442,700	489,500
役員業績報酬引当金	21,738	10,250
ポイント引当金	157,602	-
店舗閉鎖損失引当金	-	9,000
設備関係支払手形	346,457	446,469
資産除去債務	4,650	35,388
その他	425,907	390,344
流動負債合計	16,527,353	21,665,125
固定負債		
長期借入金	3,005,000	1,280,600
リース債務	219,943	302,123
店舗閉鎖損失引当金	-	20,339
長期預り保証金	3,326,254	3,275,332
資産除去債務	1,049,795	1,343,839
その他	362,387	206,377
固定負債合計	7,963,380	6,428,611
負債合計	24,490,733	28,093,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,950,498
資本剰余金		
資本準備金	5,416,207	5,441,207
その他資本剰余金	-	2,168,832
資本剰余金合計	5,416,207	7,610,039
利益剰余金		
利益準備金	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44,604	42,813
別途積立金	3,356,450	3,156,450
繰越利益剰余金	160,198	584,976
利益剰余金合計	3,961,503	4,184,490
自己株式	△61,583	△60,589
株主資本合計	13,166,625	15,684,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,806	9,684
評価・換算差額等合計	△11,806	9,684
新株予約権	64,282	73,168
純資産合計	13,219,101	15,767,291
負債純資産合計	37,709,834	43,861,028

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	131,139,110	148,445,176
売上原価		
商品期首たな卸高	2,439,069	2,599,927
当期商品仕入高	99,735,898	112,472,647
合計	102,174,968	115,072,575
商品期末たな卸高	2,599,927	3,302,490
売上原価	99,575,040	111,770,085
売上総利益	31,564,070	36,675,091
その他の営業収入	3,440,151	4,190,743
営業総利益	35,004,221	40,865,834
販売費及び一般管理費	33,385,525	39,114,475
営業利益	1,618,696	1,751,358
営業外収益		
受取利息	17,098	14,592
受取配当金	14,135	15,606
受取保険金	43,952	25,733
違約金収入	13,308	108,031
補助金収入	31,600	-
その他	80,283	54,878
営業外収益合計	200,379	218,843
営業外費用		
支払利息	69,720	70,160
貸倒引当金繰入額	14,702	-
その他	12,667	30,379
営業外費用合計	97,090	100,540
経常利益	1,721,985	1,869,661
特別利益		
固定資産売却益	18,377	20,425
受取補償金	-	296,000
特別利益合計	18,377	316,425
特別損失		
固定資産売却損	62,426	-
固定資産除却損	44,317	-
減損損失	723,797	774,758
その他	92,490	22,952
特別損失合計	923,031	797,710
税引前当期純利益	817,330	1,388,376
法人税、住民税及び事業税	843,517	758,868
法人税等調整額	△140,169	152,178
法人税等合計	703,347	911,046
当期純利益	113,982	477,329

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,850,498	5,416,207	—	5,416,207	400,250	52,117	3,556,450	93,086
当期変動額								
剰余金の配当								△254,284
別途積立金の取崩							△200,000	200,000
固定資産圧縮積立金の取崩						△7,513		7,513
当期純利益								113,982
自己株式の取得								
自己株式の処分				—				△100
合併による増加				—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,513	△200,000	67,111
当期末残高	3,850,498	5,416,207	—	5,416,207	400,250	44,604	3,356,450	160,198

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,101,904	△66,276	13,302,333	△44,698	△44,698	54,028	13,311,664
当期変動額							
剰余金の配当	△254,284		△254,284				△254,284
別途積立金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	113,982		113,982				113,982
自己株式の取得		△62	△62				△62
自己株式の処分	△100	4,755	4,655				4,655
合併による増加			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				32,891	32,891	10,254	43,145
当期変動額合計	△140,401	4,692	△135,708	32,891	32,891	10,254	△92,562
当期末残高	3,961,503	△61,583	13,166,625	△11,806	△11,806	64,282	13,219,101

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,850,498	5,416,207	—	5,416,207	400,250	44,604	3,356,450	160,198
当期変動額								
剰余金の配当								△254,342
別途積立金の取崩							△200,000	200,000
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,791		1,791
当期純利益								477,329
自己株式の取得								
自己株式の処分			△25	△25				
合併による増加	100,000	25,000	2,168,857	2,193,857				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	100,000	25,000	2,168,832	2,193,832	—	△1,791	△200,000	424,778
当期末残高	3,950,498	5,441,207	2,168,832	7,610,039	400,250	42,813	3,156,450	584,976

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	3,961,503	△61,583	13,166,625	△11,806	△11,806	64,282	13,219,101
当期変動額							
剰余金の配当	△254,342		△254,342				△254,342
別途積立金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	477,329		477,329				477,329
自己株式の取得		△214	△214				△214
自己株式の処分		1,209	1,183				1,183
合併による増加			2,293,857				2,293,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				21,491	21,491	8,885	30,376
当期変動額合計	222,987	994	2,517,813	21,491	21,491	8,885	2,548,190
当期末残高	4,184,490	△60,589	15,684,438	9,684	9,684	73,168	15,767,291

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)		当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
農 産	13,444,392	10.0 %	15,708,928	10.3 %	—	— %
水 産	8,782,457	6.5	9,772,217	6.4	—	—
畜 産	10,537,423	7.8	11,865,863	7.8	—	—
デ イ リ ー	33,821,489	25.2	38,300,845	25.1	—	—
デ リ カ	12,560,804	9.3	14,141,942	9.2	—	—
生鮮食品小計	79,146,568	58.8	89,789,798	58.8	—	—
一般食品・リカー	32,355,604	24.1	36,325,091	23.8	—	—
菓 子	7,173,890	5.3	7,713,060	5.1	—	—
ノンフーズ	6,548,052	4.9	8,095,283	5.3	—	—
グロサリー小計	46,077,546	34.3	52,133,435	34.2	—	—
そ の 他	5,914,996	4.4	6,521,942	4.3	—	—
小 計	131,139,110	97.5	148,445,176	97.3	—	—
不動産賃貸収入	3,004,760	2.2	3,403,967	2.2	—	—
その他営業収入	435,391	0.3	786,775	0.5	—	—
小 計	3,440,151	2.5	4,190,743	2.7	—	—
合 計	134,579,262	100.0	152,635,919	100.0	—	—

(注) 2013年2月期は、決算期変更により13ヶ月の変則決算のため前期比は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)

当社は、2012年9月25日開催の取締役会において、マックスバリュ中京株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ中京株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

また、本合併は、2012年11月30日開催の臨時株主総会において承認決議されております。合併契約に基づき、当社は2013年3月1日にマックスバリュ中京株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当該合併の詳細は、連結注記表の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日付で、役員の変動に関するお知らせを別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。